

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した高齢者移動支援・地域活性化プロジェクト

羽島「mobi」×「モーニング文化」共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	CommunityMobility(株)
事業実施地域	岐阜県羽島市
共創の種類	他分野共創
他分野共創の種類	医療・介護・福祉 ・ 商業・農業 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	岐阜羽島バスタクシー(株)・スイトトラベル(株)・羽島商工会議所・羽島市役所・エリア内協賛喫茶店
運行形態	①AIオンデマンド交通 ②道路運送法21条
運行主体	岐阜羽島バスタクシー(株)・スイトトラベル(株)

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

【課題①】公共交通網の活用不足

当エリアは、公共交通が整備されているものの、利用者のニーズにマッチしていない部分もあり、マイカー保有率は高い。

【課題②】高齢者の免許返納への課題

前述の通り、マイカー保有率が高く、高齢者にとって運転へのリスクは理解しているものの、免許返納を行うことにより日常の移動に困難が生じるため、返納に繋がらない

【運行開始時期】2023年10月1日～

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

岐阜運輸支局

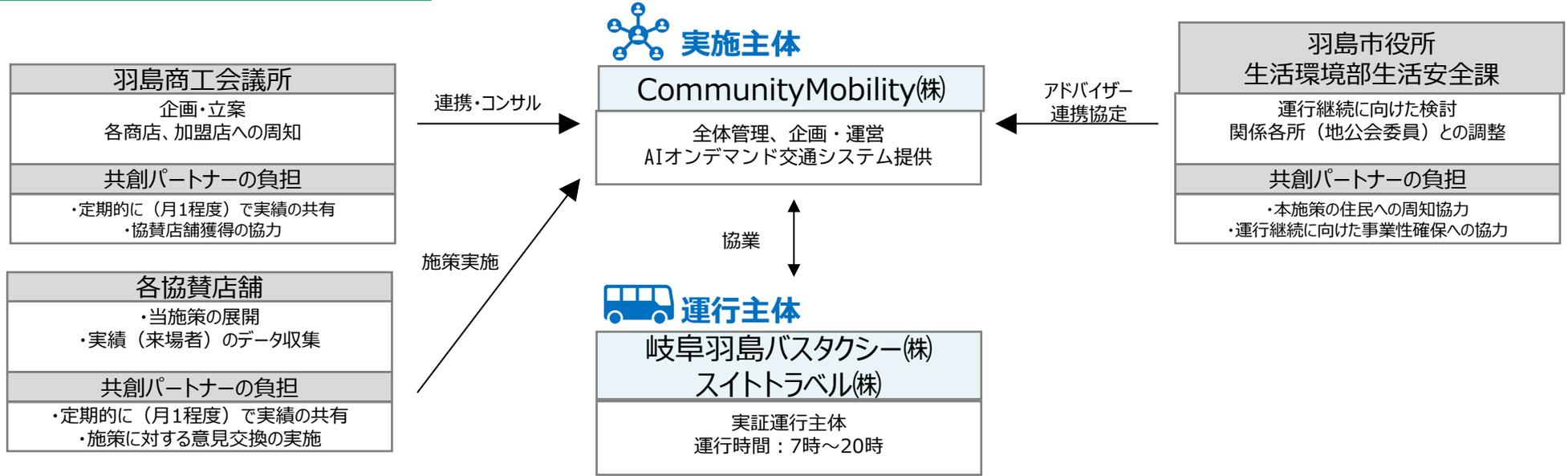
令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した高齢者移動支援・地域活性化プロジェクト

羽島「mobi」×「モーニング文化」共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

- ・当エリアの「モーニング文化」を活用し、運行エリア内の喫茶店と連携し、オンデマンド交通で喫茶店に行くとポイントがたまる仕組みを構築。ポイントがたまると各種特典がもらえることで、「モーニングをmobiで食べに行く」という環境を創出し、地域の活性化につなげる。
- ・モーニングにmobiを活用していただくことにより、（特に高齢者の）認知拡大・利用促進につなげる。

（地域の関係者との連携・協働）

- ・岐阜羽島バスタクシー(株)・スイトラベル(株)
現在の運行開始時間8時を1時間早め、7時運行開始にすることにより、モーニング需要にあった運行形態にする。
- ・羽島商工会議所・各協賛店
オンデマンド交通との協業により、利用者（お客様）拡大を図り、喫茶店を地域のコミュニティ創出の場に変え、活性化につなげる。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

- ・協議会等を活用し、既存事業者や関係者には本施策の進捗状況を報告、共有

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した高齢者移動支援・地域活性化プロジェクト

羽島「mobi」×「モーニング文化」共創プラットフォーム

事業実施手順・スケジュール

施策.1

各喫茶店にmobi乗降ポイントの設置



施策.2

スタンプカードを作成し、mobiで喫茶店に行くとポイントがたまる仕組みを構築



施策.3

施策に応じた車両ラッピング(広告)

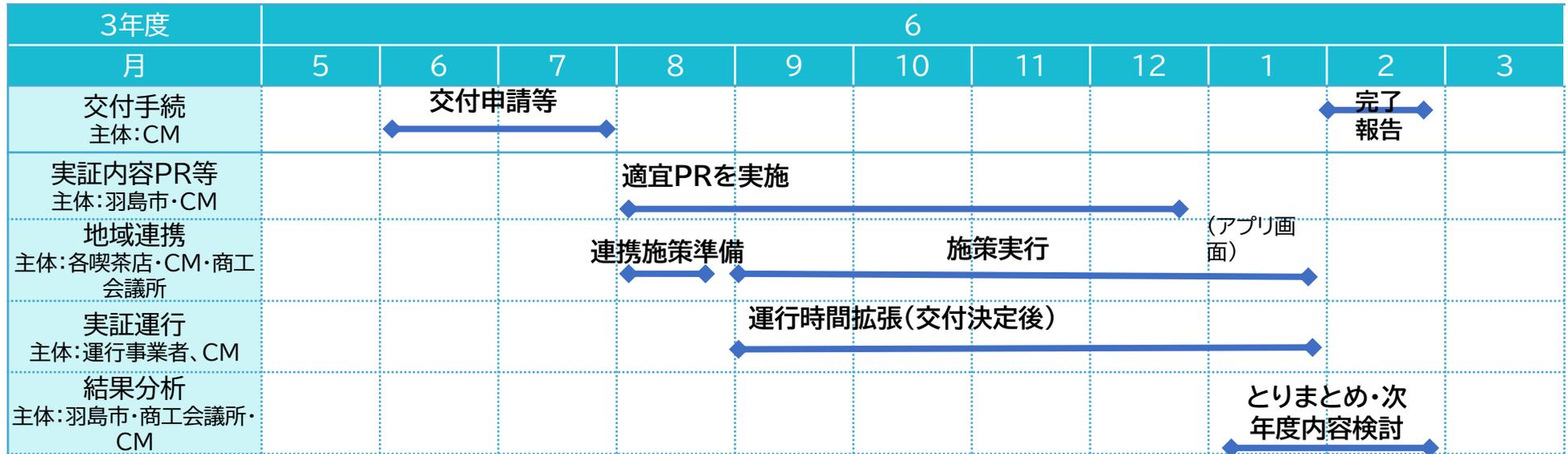


施策.4

喫茶店の営業時間に合わせて運行開始時間を8時から7時に変更

現在	8時～20時
今後	7時～20時

本施策をきっかけに、mobiにより移動する機会を創出。
地元住民や企業、商業施設と関わりながら、地域の移動を支えるとともに、地域の活性化に貢献。



AIオンデマンド交通「mobi」を活用した高齢者移動支援・地域活性化プロジェクト

羽島「mobi」×「モーニング文化」共創プラットフォーム

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

現状、羽島市のオンデマンドの「1予約あたりの乗車距離」については、2km未満で約半数を占めており、短い距離を担う交通手段としての意義を確立している。ゆえに、バス停や駅までの移動にデマンドを利用する等の使い方も定着してきており、今後も、既存の公共交通との連携を図り、公共交通の分担率の向上への寄与が期待できる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

現在、既存のオンデマンド交通は月に延べ1000人強であるが、本施策をフックに認知度を広げ、月2000人の利用を目指す。また、モーニング文化を盛り上げ、運行エリア外、岐阜県内に対し「羽島市の文化」として更なるPRを行い、地域活性につなげるとともに、市民の一体感醸成につなげる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input checked="" type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

事業性を確保していくには、現状の運賃収入だけでなく、広告やスポンサーの獲得といった、非運賃収入を拡大が必要。今回のPJを通じて、協賛いただく商工会議所や協賛店舗に対し、PJ内容について継続的に意見交換をしていながら、補助事業実施後も展開できるような取り組みに成長させていく。このようなPJを通じ、地域の皆様との関係性を構築しながら、収益源の多様化を目指し、実証4年目以降は本格運行に移動できるよう、関係者の皆様と合意形成をはかっていく。

資金面	本施策はCommunityMobilityの事業費のみで展開。
人材面（運転手の確保）	現状は、運行事業者において、運行における必要なドライバーは確保いただいている。一方で、（本格運行の視野にいたした上で）今後もドライバーの確保は必要なので、CommunityMobilityで採用協力も行いながら、確保に努めている。